

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

【会社名】 株式会社福田組

【英訳名】 FUKUDA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田豊彦

【本店の所在の場所】 新潟市中央区一番堀通町3番地10  
（同所は登記上の本店所在地で、実際の業務等は以下のところで行っております。）  
実際の業務場所：新潟市中央区花町2069番地 新潟花町ビル  
電話番号：025(266)9111（大代表）  
事務連絡者氏名：執行役員管理部経営企画部長 大塚進一

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北3丁目2番4号

【電話番号】 03(5216)4888(大代表)

【事務連絡者氏名】 東京本店管理部長 長谷川和憲

【縦覧に供する場所】 株式会社福田組東京本店  
（東京都千代田区九段北3丁目2番4号）  
株式会社福田組名古屋支店  
（名古屋市中区丸の内3丁目23番8号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高	(百万円)	70,224	81,262	154,067
経常利益	(百万円)	4,218	5,577	8,363
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	4,291	4,429	8,573
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,793	3,977	9,155
純資産額	(百万円)	42,679	50,336	46,990
総資産額	(百万円)	113,859	114,057	110,651
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	96.12	99.25	192.07
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	37.0	43.7	42.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,777	15,690	16,978
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	696	1,513	1,723
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,508	6,319	4,642
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	30,158	31,932	24,198

回次		第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	49.64	44.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における経営成績につきまして、売上高は手持販売物件の減少で不動産事業が減少したものの、建設事業が前期繰越及び当期受注の増加、並びに手持工事の進捗状況も順調だったことから、前年同四半期と比べて15.7%増の812億円余となりました。

利益面では、工事採算性の向上と売上高の増加、並びに工事量の増加に伴い固定費負担が改善したことなどが影響して、売上総利益は前年同四半期と比べて24.5%増の100億円余となり、人件費の上昇等で一般管理費が増加したものの、営業利益では30.9%増の54億円余となりました。

一方、前年計上していた段階取得に係る差益がなくなったこと、並びに課税所得の増加や繰越欠損金の控除限度額の引下げにより法人税等が大幅に増加したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べて3.2%増の44億円余となりました。

報告セグメント等の業績は次のとおりであります。

#### (建設事業)

売上高は前年同四半期と比べ17.8%増の780億円余となり、セグメント利益については前年同四半期と比べて35.9%増の45億円余となりました。

#### (不動産事業)

売上高は前年同四半期と比べ19.5%減の30億円余、セグメント利益については前年同四半期と比べ10.7%増の9億円余となりました。

#### (その他)

売上高は前年同四半期と比べ4.5%減の2億円余、セグメント利益については前年同四半期と比べ6.6%増の2千万円余となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状況につきまして、資産については、受取手形・完成工事未収入金等で37億円余の減少があったものの、増加した手持工事の施工消化が進み、売上債権の回収を進めながら月次の下請負代金支払に備えたため、現金預金が77億円余増加したことにより、前連結会計年度末に比べ総資産は34億円余増加し、1,140億円余となりました。

負債については、有利子負債の圧縮に努め、借入金残高が減少したものの、手持工事量の増加により支払手形・工事未払金等が増加したことにより、負債の部全体として、前連結会計年度末に比べ6千万円余増加し、637億円余となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことから利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べて33億円余増加し、503億円余となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間と比べて増減額全体としては87億円余減少しているものの、期首残高が大幅に増加しているため、前年同四半期連結累計期間から5.9%増加の319億円余となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や仕入債務が増加したことに加え、工事金回収が順調であることによる売上債権の減少が主な要因となり、156億円余の収入超過となりました。（前年同四半期は、187億円余の収入超過）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産取得による支出が増加したため、15億円余の支出超過となりました。（前年同四半期は、6億円余の支出超過）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金や長期借入金の返済による支出が増加したため、63億円余の支出超過となりました。（前年同四半期は、15億円余の支出超過）

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、62百万円余であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,940,557	44,940,557	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	44,940,557	44,940,557	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	44,940,557	-	5,158	-	5,996

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
公益財団法人 福田育英会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	3,343	7.44
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,198	4.89
福田直美	新潟市中央区	2,158	4.80
福田フジ	新潟市中央区	1,633	3.63
小沢和子	東京都世田谷区	1,607	3.58
福田石材株式会社	新潟市中央区白山浦1丁目614番地	1,530	3.41
福田組共栄会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	1,280	2.85
福田勝之	新潟市中央区	1,164	2.59
福田浩士	東京都文京区	1,157	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番地11	1,077	2.40
計	-	17,150	38.16

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している株式は、全て信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,453,000	44,453	-
単元未満株式	普通株式 246,557	-	-
発行済株式総数	44,940,557	-	-
総株主の議決権	-	44,453	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式69,000株(議決権69個)が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表において自己株式として表示しております。
2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式190株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)福田組	新潟市中央区一番堀通町3番地10	241,000	-	241,000	0.54

(注) 上記のほか、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式69,000株を、連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	福田 始	平成28年6月27日

(注) 取締役 福田始は、社外取締役であります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

## 第4【経理の状況】

## 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

## 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	24,181	31,914
受取手形・完成工事未収入金等	40,439	36,665
有価証券	20	20
販売用不動産	2,012	1,117
未成工事支出金	3,255	4,021
不動産事業支出金	573	581
その他のたな卸資産	323	314
繰延税金資産	1,508	1,345
その他	6,727	6,277
貸倒引当金	84	12
<b>流動資産合計</b>	<b>78,957</b>	<b>82,245</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	18,428	18,908
機械、運搬具及び工具器具備品	13,230	13,366
土地	14,084	14,356
その他	845	1,191
減価償却累計額	23,911	24,231
<b>有形固定資産合計</b>	<b>22,677</b>	<b>23,590</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	889	790
その他	771	754
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,660</b>	<b>1,544</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,085	4,297
長期貸付金	549	540
退職給付に係る資産	750	948
繰延税金資産	157	134
その他	1,436	1,380
貸倒引当金	626	624
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,354</b>	<b>6,676</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>31,693</b>	<b>31,811</b>
<b>資産合計</b>	<b>110,651</b>	<b>114,057</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,040	42,088
短期借入金	8,372	2,237
未払法人税等	525	807
未成工事受入金等	9,324	6,528
引当金	382	1,383
その他	4,755	3,192
流動負債合計	56,400	56,238
固定負債		
長期借入金	374	809
繰延税金負債	569	470
再評価に係る繰延税金負債	1,023	977
引当金	234	237
退職給付に係る負債	2,746	2,725
その他	2,311	2,262
固定負債合計	7,260	7,483
負債合計	63,661	63,721
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,048	6,048
利益剰余金	34,527	38,155
自己株式	183	185
株主資本合計	45,551	49,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,227	620
土地再評価差額金	46	196
退職給付に係る調整累計額	253	182
その他の包括利益累計額合計	927	634
非支配株主持分	511	525
純資産合計	46,990	50,336
負債純資産合計	110,651	114,057

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	63,021	73,464
不動産事業売上高	3,706	2,988
その他の事業売上高	3,496	4,809
売上高合計	70,224	81,262
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	56,867	64,729
不動産事業売上原価	2,453	1,643
その他の事業売上原価	2,840	4,853
売上原価合計	62,161	71,225
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	6,153	8,735
不動産事業総利益	1,253	1,345
その他の事業総利益又はその他の事業総損失 ( )	656	43
売上総利益合計	8,063	10,037
販売費及び一般管理費	3,925	4,622
営業利益	4,137	5,414
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5	4
受取配当金	76	85
持分法による投資利益	35	3
貸倒引当金戻入額	21	74
その他	62	86
営業外収益合計	202	254
<b>営業外費用</b>		
支払利息	79	47
シンジケートローン手数料	13	23
その他	28	20
営業外費用合計	121	91
経常利益	4,218	5,577
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	36	15
投資有価証券売却益	60	0
負ののれん発生益	4	-
段階取得に係る差益	470	-
国庫補助金	-	6
その他	1	-
特別利益合計	574	21
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	5	6
投資有価証券評価損	0	3
その他	6	-
特別損失合計	13	10
税金等調整前四半期純利益	4,779	5,588
法人税、住民税及び事業税	418	806
法人税等調整額	54	311
法人税等合計	472	1,118
四半期純利益	4,306	4,469
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,291	4,429

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	4,306	4,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351	608
土地再評価差額金	98	46
退職給付に係る調整額	37	71
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	487	491
四半期包括利益	4,793	3,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,778	3,941
非支配株主に係る四半期包括利益	15	36

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,779	5,588
減価償却費	602	637
のれん償却額	-	98
負ののれん発生益	4	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	72
賞与引当金の増減額(は減少)	758	1,078
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	37
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	71	15
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	249	197
工事損失引当金の増減額(は減少)	49	14
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	33
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	73	-
その他の引当金の増減額(は減少)	61	62
受取利息及び受取配当金	81	89
支払利息	79	47
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	0	3
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	60	0
固定資産売却損益(は益)	35	14
有形固定資産除却損	5	6
段階取得に係る差損益(は益)	470	-
持分法による投資損益(は益)	35	3
売上債権の増減額(は増加)	7,449	3,773
たな卸資産の増減額(は増加)	1,697	130
その他の資産の増減額(は増加)	1,336	574
仕入債務の増減額(は減少)	5,473	8,938
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,929	2,656
その他の負債の増減額(は減少)	1,176	1,562
その他	4	84
小計	19,185	16,276
利息及び配当金の受取額	117	95
利息の支払額	93	57
法人税等の支払額	432	624
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,777	15,690

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3	3
定期預金の払戻による収入	3	3
有形固定資産の取得による支出	1,171	1,451
有形固定資産の売却による収入	421	61
無形固定資産の取得による支出	11	22
投資有価証券の取得による支出	1	37
投資有価証券の売却による収入	117	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	164	-
子会社株式の取得による支出	1	-
短期貸付金の増減額（は増加）	0	59
長期貸付けによる支出	-	0
長期貸付金の回収による収入	10	9
その他の支出	14	24
その他の収入	118	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	696	1,513
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	669	5,369
長期借入れによる収入	200	600
長期借入金の返済による支出	675	930
自己株式の売却による収入	-	1
自己株式の取得による支出	2	3
配当金の支払額	288	534
非支配株主への配当金の支払額	9	11
ファイナンス・リース債務の返済による支出	64	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,508	6,319
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,572	7,857
現金及び現金同等物の期首残高	13,585	24,198
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	123
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,158	31,932

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
合同会社A K S アセット	702百万円	合同会社A K S アセット	672百万円
ホテル朱鷺メッセ(株)	122	ホテル朱鷺メッセ(株)	114
新潟万代島ビルディング(株)	122	新潟万代島ビルディング(株)	112
(株)ジオック技研	90	(株)ジオック技研	80
計	1,037	計	980

分譲マンションに係る手付金保証

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
2 社	51百万円	1 社	65百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
	60百万円		- 百万円

3 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
	171百万円		125百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
従業員給料手当	1,467百万円	1,715百万円
賞与引当金繰入額	236	344
退職給付費用	94	114
貸倒引当金繰入額	15	1
株式給付引当金繰入額	-	11

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	30,140百万円	31,914百万円
投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金	50	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	53	3
有価証券勘定に含まれるMMF	20	20
現金及び現金同等物	30,158	31,932

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月27日 取締役会	普通株式	312	7	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月26日 取締役会	普通株式	536	12	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

(注)平成28年2月26日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,238	3,719	69,958	266	70,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	36	50	0	50
計	66,252	3,755	70,008	267	70,275
セグメント利益	3,352	830	4,182	27	4,209

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、北日本建材リース株式会社の発行済株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べて、「建設」のセグメント資産が3,165百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,182
「その他」の区分の利益	27
セグメント間取引消去	7
全社費用(注)	80
四半期連結損益計算書の営業利益	4,137

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん金額の重要な変動)

「建設」セグメントにおいて、北日本建材リース株式会社の発行済株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第2四半期連結累計期間において、987百万円のものれんを計上しております。



当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	78,007	3,000	81,008	254	81,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	22	34	0	34
計	78,019	3,022	81,042	255	81,297
セグメント利益	4,555	919	5,474	29	5,503

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,474
「その他」の区分の利益	29
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	94
四半期連結損益計算書の営業利益	5,414

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	96円12銭	99円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,291	4,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,291	4,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,639	44,631

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第2四半期連結累計期間69,285株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社福田組  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江島 智 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書 提出会社が別途保管している。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。